



請 願 書

(請願名)

地方財政の充実・強化を求める意見書提出方請願

紹介議員

米沢市議会議員

太田 克典

〃

島 海 隆 太

〃

相 田 克 平

〃

〃

〃

〃

〃

請願者住所 山形県米沢市塩井町塩野 1 - 1

氏 名 (団体の場合は団体名及び代表者名)

連合山形置賜地域協議会

議長 深瀬 裕介



電 話 0 2 3 8 (2 3) 0 5 5 1

平成 29年 8月 28日

米沢市議会議長 様

(請願の要旨又は理由)

住民福祉向上のために、日夜ご尽力いただいていることに敬意を表します。

さて、政府が6月に閣議決定した骨太の方針等の計画を基に、2018年度予算に向けた議論が行われていますが、地域住民の関心の高い社会保障の抑制と地方財政の歳出削減が危惧されています。

つきましては、2018年度の地方財政について、地方六団体の動きに連帯して地方行財政の健全な発展をめざし、政府による十分な予算措置の確保に向けて、下記の趣旨をお汲み取りいただき、9月議会において地方自治法第99条の規定に基づき、国の関係機関に意見書を提出されることを地方自治法第124条の規定により請願します。

記

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興支援と災害への備え、環境対策、地域交通の維持など、拡大するニーズへの対応が迫られる中、求人倍率の上昇などから公共サービスを担う人材確保も困難になってきており、いかに地方財政を確立し地方創生を成し遂げるかが大きな課題となっています。

また、地域住民のニーズや歴史、気候風土を踏まえた自治体運営をすることは、まさに地方自治を体現するものであり、全国一律でなく地域の特色を発揮した行政が求められています。

これらのことを実現するためには、地方交付税をはじめとした財源が欠かせないものであり、加えて自治体の基金は、この間の地方の工夫によって将来や不測の事態に備えて準備しているものであります。

このようなことから、2018年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政を充実・強化することが必要です。

このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

- 1 社会保障や環境保全、地域交通確保、人口減対策、東日本大震災避難者対策など、継続・増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額を確保すること。
- 2 特に、子育て支援、医療と介護・福祉の連携を進める「地域包括ケアシステム」、生活困窮者対策、介護保険・国民健康保険制度の見直しなど、増加する社会保障ニーズへの対応と人材確保に向けた社会保障予算の確保と地方財政措置を行うこと。
- 3 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を実施すること。